

## 水域施設機能診断業務積算歩掛（漁港施設）

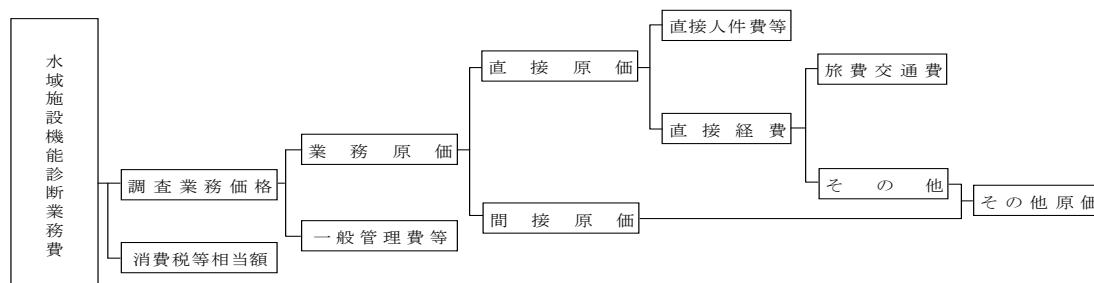
本歩掛は、水産物供給基盤機能保全事業における漁港施設機能保全計画書作成のための機能診断等における委託業務歩掛であり、港湾・漁港請負工事積算基準書（赤本）において、新歩掛が掲載されるまでの暫定歩掛とする。なお、適用時期は令和7年4月14日からとする。

また、当該歩掛に定めのないものについては、港湾・漁港請負工事積算基準（長崎県）及び設計業務等標準積算基準書（長崎県）によるものとする。

### 1. 適用の範囲

漁港における水域施設(泊地、航路)の機能診断業務を委託する場合に適用する。

### 2. 積算価格の構成



### 3. 積算方式

次式によって積算するものとする。

施設点検診断業務＝(直接原価)+(その他原価)+(一般管理費等)+(消費税相当額)

#### 3-1 諸経費

水域施設機能業務にかかる諸経費は、港湾・漁港請負工事積算基準書 第3部その他の積算基準 第2編測量・調査等業務 1節測量業務 2-4 諸経費「別表第1」により直接業務費（成果検定費を除く）ごとに求めた率を当該直接業務費（成果品検定費を除く）に乘じて得た額とする。

ただし、下記の『5. 調査結果とりまとめ』の積算方式・その他原価等については、第3部その他の積算基準 第1編設計等業務により、次式により算出した額の範囲内とする。

$$(\text{その他原価}) = (\text{直接人件費}) \times \alpha / (1 - \alpha)$$

$$(\text{一般管理費等}) = (\text{業務原価}) \times \beta / (1 - \beta)$$

$\alpha$  : 業務原価（直接経費の積上計上分を除く）に占めるその他原価の割合

$\beta$  : 業務価格に占める一般管理費等の割合

#### 3-2 旅費交通費

旅費交通費の積算は、設計業務等標準積算基準書 長崎県土木部 設計業務等標準積算基準書（参考資料） 1-3 旅費交通費の測量業務を準用する。

なお、『5. 調査結果とりまとめ』については旅費対象外とする。

#### 3-3 安全監視船

安全監視船については、実績に応じて変更することを原則とする。

#### 4. 水域施設点検診断標準歩掛

##### 4-1 計画準備

打合せ報告（業務実施計画書の作成、事前協議（保安部手続き含む）、報告書納品説明など）に要する費用を計上する。

複数施設を同時発注する場合も1式として計上する。

計画準備

1式当たり

名称	規格	単位	数量	摘要
技師（A）		人	0.5	
技師（B）		人	1.0	
技師（C）		人	2.0	
技術員		人	2.0	

##### 4-2 打ち合わせ協議

点検診断等について打ち合わせ・報告を行うもので3回分計上する。（事前協議・中間報告・最終報告）

複数施設を同時発注する場合も1式として計上する。

打ち合わせ協議

1式当たり（3回）

名称	規格	単位	数量	摘要
技師（B）		人	1.5	
技術員		人	1.5	

#### 5. 調査結果とりまとめ

下記の項目について報告書にとりまとめるものとする。

① 業務概要

契約内容

担当者・委託場所・委託工期・数量総括表・準拠図書・適用基準

② 調査方法

調査方針・調査頻度・調査内容などを簡略的に記載

③ 施設別調査結果一覧

簡易調査結果について施設の測深毎にチェック項目に評価「a.d」を記入。

（測深は10mピッチを基本とするが、変更する場合は別途協議し設定する）

詳細調査の調査項目及び結果を簡略的に記載

施設管理上の留意事項を簡略的に記載

④ 機能保全計画書作成（水産庁様式14号）

⑤ 機能保全計画書添付資料（水産庁様式1～9号）

##### 5-1 報告書作成

上記の①業務概要、②調査方法、③施設別調査結果一覧をとりまとめる。

報告書作成

1式当たり

名称	規格	単位	数量	摘要
技師（A）		人	1.0	
技師（B）		人	1.0	
技師（C）		人	1.0	
技術員		人	1.5	

## 5-2 機能保全計画書作成

上記の④機能保全計画書作成、⑤機能保全計画書添付資料をとりまとめる。調査内容に応じ5-2-1、5-2-2、5-2-3をそれぞれ計上する。

- ・複数の漁港で機能保全計画書作成がある場合は漁港毎に下記歩掛を計上する。
- ・施設種類別（外郭・水域施設や係留施設等）や構造形式（コンクリート構造物や鋼構造物等）に区別せず、機能保全事業の補助対象施設全てに適用する。
- ・対象漁港の調査施設数をNとする。

### 5-2-1 機能保全計画書作成

簡易調査（簡易項目）まで実施する施設				1 漁港当たり
名称	規格	単位	数量	摘要
技術員		人	1.3*N	
機材費		日	1.3*N	5,000 円/日 パソコン等使用料

### 5-2-2 機能保全計画書作成

簡易調査（重点項目）まで実施する施設				1 漁港当たり
名称	規格	単位	数量	摘要
技師（A）		人	0.55	
技師（B）		人	0.55	
技術員		人	1.5*N	
機材費		日	1.5*N	5,000 円/日 パソコン等使用料

### 5-2-3 機能保全計画書作成

詳細調査まで実施する施設				1 漁港当たり
名称	規格	単位	数量	摘要
技師（A）		人	1.5	
技師（B）		人	1.5	
技師（C）		人	3.0*N	
技術員		人	4.5*N	
機材費		日	4.5*N	5,000 円/日 パソコン等使用料

## 5-3 図面作成

台帳図面が無い場合等に機能保全計画書作成に使用する図面を新規に作成する。

※ 機能保全計画書の中で作成する比較断面図は、4-2-3の部掛の中に含まれる。

図面作成（標準断面図・平面図） 1枚当たり

名称	規格	単位	数量	摘要
技師（B）		人	1.0	
技師（C）		人	1.0	
技術員		人	1.0	
機材費		日	1.0	5,000 円/日 パソコン等使用料

## 5-4 業務成果品

報告書の電子納品および印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。

業務成果品費 = 『5. 調査結果とりまとめ』にかかる直接人件費 × {3.7% + (印刷製本部数 × 0.8%)}

業務成果品費は、有効数字上位 2 桁、以下切り捨てとし、最高 30 万円を限度とする。

水域施設(泊地・航路)の調査項目

6 泊地・航路

6 - 1 漁港の現状把握のための調査

当該漁港における現況・将来形や自然特性(地形・潮位・風向)、堆砂状況(時期・箇所等)について調査する。漁港ごとに整理する。

6 - 1 - 1 地形・計画(現況・将来形)

現況地形の確認と将来地形計画の把握を目的として図面、計画書等の資料収集と現時点における平面配置計画の最適案を立案する。

1.0式当り

名称	仕様	単位	数量	摘要
技師(A)		人	0.5	
技師(B)		人	0.5	

6 - 1 - 2 自然特性(地形・潮位・風向)

埋没メカニズムの把握確認、最適対策案の比較検討時における自然要因(設計条件)の確認行う。

1.0式当り

名称	仕様	単位	数量	摘要
技師(A)		人	0.5	
技師(B)		人	0.5	

6 - 1 - 3 堆砂状況(時期・箇所・堆積物・維持浚渫履歴等)

漁港の現状把握の為の情報収集。堆砂時期・堆砂箇所・堆積物維持浚渫履歴等を把握しとりまとめる。

1.0式当り

名称	仕様	単位	数量	摘要
技師(B)		人	0.5	
技師(C)		人	0.5	

6 - 1 - 4 波浪推算(エネルギー平衡方程式)

埋没メカニズムの把握として漂砂シミュレーション解析を行う際の外力条件の設定に使用する(波高、周期、波向、Smax)

港湾・漁港請負工事積算基準 基本設計 沖波の推算・波浪変形計算による

6 - 2 泊地・航路の状況調査(深浅測量)  
状況調査については、下記項目を基本とする。

泊地・航路における堆積状況について深浅測量を行う。1測深ごとに整理する。  
また、測深スパンについては10mとする。

区分	名称	摘要
6 - 2 - 1	測量準備	1
6 - 2 - 2	機材運搬	1
6 - 2 - 3	陸上踏査	1
6 - 2 - 4	測角・測距	1
6 - 2 - 5	整理計算	1
6 - 2 - 6	水準測量	1
6 - 2 - 7	主要基準点設置	1
6 - 2 - 8	補助基準点設置	1
6 - 2 - 9	検潮	1
6 - 2 - 10	検潮資料整理	1
6 - 2 - 11	艀装テスト	1
6 - 2 - 12	レッド測深	1
6 - 2 - 13	音響測深	1
6 - 2 - 14	報告書作成(解析業務)	1

1 港湾・漁港請負工事積算基準 深浅測量によるものとする。

6 - 3 漂砂調査

漂砂調査については、下記項目を基本とする。

埋没メカニズムの把握・確認するため、漂砂調査(潮流・底質)を行う。漁港ごとに整理する。

区分	名称	摘要
6 - 3 - 1	調査準備	1
6 - 3 - 2	機材運搬	1
6 - 3 - 3	海上踏査(潮流調査)	1
6 - 3 - 4	設標(海上)(潮流調査)	1
6 - 3 - 5	位置測量(海上)(潮流調査)	1
6 - 3 - 6	流速計作動点検(潮流調査)	1
6 - 3 - 7	流速計設置(浮吊方式)(潮流調査)	1
6 - 3 - 8	流速計点検(浮吊方式)(潮流調査)	1
6 - 3 - 9	流速計撤去(浮吊方式)(潮流調査)	1
6 - 3 - 10	観測機器損料(潮流調査)	1 補足事項
6 - 3 - 11	記録解析(潮流調査)	1 補足事項
6 - 3 - 12	報告書作成(潮流調査)	1
6 - 3 - 13	測量(海上)(底質調査)	2
6 - 3 - 14	底質調査(採泥)(底質調査)	2
6 - 3 - 15	試料運搬(底質調査)	2
6 - 3 - 16	報告書作成(底質調査)	2
6 - 3 - 17	底質分析試験(底質調査)	補足事項

1 港湾・漁港請負工事積算基準 流況調査によるものとする。

2 港湾・漁港請負工事積算基準 水質・底質調査によるものとする。

補足事項

6 - 3 - 10 観測機器損料(潮流調査)

材料費用については、下記のとおりとする。

名称	仕様	単位	数量	摘要
流速計		台日	1.0	2,500円/台日
バッテリー		日	1.0	289円/日

6 - 3 - 11 記録解析(潮流調査)

記録解析については、15昼夜観測を基本とする。変更する場合は別途協議し設定する。

なお、電算費用については、下記のとおりとする。

名称	仕様	単位	数量	摘要
電算費		式	1.0	42,500円/式

6 - 3 - 17 底質分析試験(底質調査)

漂砂シミュレーション解析を行うにあたり、採泥した土質の粒度組成を把握する。

砂質土の場合は、ふるい分析を基本とし、粘性土を含む場合は、沈降分析を行うこととする。

1.0試料当り

名称	仕様	単位	数量	摘要
土の粒度試験	沈降分析	試料	1.0	TP5210
土の粒度試験	ふるい分析 0.5kg以下	試料	1.0	TP5211

深浅測量・漂砂シミュレーションの結果を基に、埋没メカニズムの把握・確認の行う。漁港ごとに整理する。

6 - 4 - 1 深浅測量結果分析

堆砂状況から水域施設の機能低下傾向の把握を目的として、堆砂の平面的拡がり及び量を確認すると共に、堆砂原因の特定を行い対策案の選定の反映させる。

1.0式当り

名称	仕様	単位	数量	摘要
技師(A)		人	1.0	
技師(C)		人	1.0	

6 - 4 - 2 漂砂シミュレーション解析

堆砂状況が確認され、地形・外力条件等が堆砂原因と特定されれば、検証用地形・外力条件等の設定により、現況再現・対策案等の予測モデルのシミュレーションを行う。

1.0式当り

名称	仕様	単位	数量	摘要
主任技師		人	1.0	
技師(A)		人	6.0	
技師(B)		人	20.0	
技師(C)		人	16.0	
技術員		人	13.0	

補足

簡易(重点)調査と詳細調査の区分

	簡易(重点)調査		詳細調査
測量・調査	6-2	+	6-3
設計	6-1-1 ~ 6-1-3	+	6-1-4
	6-4-1		6-4-2